

平成 30 年度 第 2 回 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 議事録

1 日 時

平成 31 年 1 月 29 日 (火) 13 : 30 ~ 16 : 00

2 会 場

盛岡地区合同庁舎 8 階大会議室

3 出席者 (敬称略)

(1) 委員

伊藤由紀子、大橋清司、菅野祐太、小菅正晴、瀬川愛子、高橋香澄、高橋聡、  
田口昭隆、恒川かおり、畠山雅之、古里吉久、細川恵子

(2) 事務局

教育次長 岩井昭

生涯学習文化財課総括課長 佐藤公一、学校調整課総括課長 佐藤有、  
学校教育課総括課長 小久保智史、保健体育課総括課長 荒木田光孝、  
生涯学習推進センター所長 藤原安生、県立図書館長 朴澤ゆかり、  
県立博物館副館長 千葉徳郎、県立美術館副館長 小平浩、  
スポーツ振興事業団事務局長 高橋徹、主幹兼生涯学習担当課長 千田貴浩、  
文化財課長 鎌田勉、上席文化財専門員 佐藤淳一、  
文化財専門員 半澤武彦、文化財専門員 千葉正彦、  
主任主査 川村信、主任社会教育主事 千葉憲一、  
主任指導主事 吉田武雄、主任社会教育主事 菊池一洋、  
主任社会教育主事 澤柳健一、社会教育主事 岩淵忠徳、  
社会教育主事 松川仁紀

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 協議
- (4) その他
- (5) 閉会

5 協議内容

- (1) 平成 30 年度主要施策の実施状況報告及び平成 31 年度事業計画について  
「学校調整課、学校教育課より説明 (内容省略)」

【菅野祐太委員】

復興教育の話があったが、大槌学園では震災を経験した 1 年生が 9 年生になっており、震災の記憶がだんだん薄れてきている。沿岸部においては、これまで沿岸の小中学校では子供たちに震災の記憶をフラッシュバックさせないように、震災から少し距離を置くようにしてきたが、先生方の気持ちも次第に変わってきて、震災や復興を題材とした教育をどのようにつないでいくかを考え始めている段階であるので、これは継続して取り組んでほしいと思う。また、心のサポートについても、今年度、大槌町では数値が改善しているので、今後も引き続き取り組んでいただきたい。高校再編計画の話は、なかなかむずかしい問題ではあるが、市町村としても自助努力をしていきたいと思っているところもあるし、カリキュラムにタッチしようとか、もう少し地域と協働しながら社会教育にとっても重要な高校にしていきたいという動きがあるので、県としても高校側に共に取り組んでいくように強く伝えていただきたい。

【高橋香澄委員】

「わかる授業」の推進について、今、教員の大変さが課題となっており、国からも残業をあまりしないようにとの指導がある中で、具体的にどのようにやっていくのか。家庭教育の充実に舵を切っていくのが一番良いと考えるが、分かりやすい授業をどう進めていくのか教えてほしい。

【学校教育課 小久保総括課長】

これまで、「見通しを持った授業構想」「見通しに対応した学習活動をしっかり行うこと」「最後にふり返りをする事」を授業づくりの 3 つの視点として示して授業改善を行っており、諸調査において「授業が分かる」と回答した生徒の割合も徐々に改善してきている。学習指導要領の改訂で、先の読めない社会の激しい変化に対応するため主体的・対話的で深い学びを重視するというような国の動きをふまえて、県としても必要な改善を図りたいと考えており、子どもたちのつまづきをクローズアップして、授業の中でそれに対応した授業改善を図っていく必要がある。諸調査についても、よりよい活用の仕方を伝えていく。家庭学習については、量よりも質（授業と家庭学習の連動）ということをも、改めてはつきりと意識して推進していきたい。

【大橋清司委員（議長）】

震災を経験していない子供が次第に増えてきている状況であるのに、心のサポートを要する児童生徒の割合がなかなか減らないのはどうしてなのか。サポートする中身も変わってきているのか。

【学校調整課 佐藤総括課長】

震災に直結するような不安などばかりではなく、日常生活も含めながら、サポートが必要な児童生徒への状況について調査で把握し、対応しているところである。心のサポートを要する児童生徒が減らないということは、何らかの支援や声かけを必要とする児童生徒が沿岸部に限らず、全県として内陸部も含めて一定数いるものと捉えて、相談体制やスクールカウンセラーの配置等に生かしているし、一人ひとりを対象とした調査であるので、調査を基に、担任やカウンセラーが支援のために活用している。全体的な復興が進んでも、生活状況は家庭によって違う場合もあり、今後とも調査を続けながら観察を続け、サポートを続けていきたい。

【高橋聡委員】

教員の多忙化に関して、求められる教育の分野が非常に多様で、分量が多いことが現在でも課題であるが、新学習指導要領では、さらに輪をかけて幅・分量ともに多くなっており、危惧している。本来、探求的な学習をするためには、内容を精選していかなければならないが、絞るということはゆとり教育への批判などの世論もあり、難しさもあるようだ。この問題は、各地方に委ねられている状況がかなりあると思われるので、生涯学習的なものに関連づけていくためにも、その必要条件として、県として思い切った独自の精選方針を示していくことが必要ではないか。

【学校教育課 小久保総括課長】

教育内容については、内容的にも質的にも増えている状況である。県としての具体的な精選については今後の検討課題としたいが、視点としては、カリキュラムマネジメントに市町村とともに取り組み、教科を横断した学びや、単元のまとまりの中で軽重を付けることなど、バランスの取り方について考えていく必要がある。地域と一体となって進める学習についても、最初は学校の負担につながる場所もあるかもしれないが、岩手の場合は学校と地域との関係が全国的にも良好であるので、地域の力を借りながら充実を図っていきたいと考えている。

【大橋清司委員（議長）】

海外派遣の人数はもっと増やせないものか。3年間で各校から1名ずつ派遣するなど、ぜひ検討していただきたい。

「生涯学習文化財課、保健体育課より説明（内容省略）」

—質疑—

【大橋清司委員（議長）】

オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業について。どれくらいの学校に派遣される予定か。

【保健体育科 荒木田総括課長】

今年度の小・中・高・特別支援学校の数は記載のとおりであるが、手を挙げている学校にはできるだけ派遣していきたいと考えている。

【大橋清司委員（議長）】

例えば、どんな方が派遣されているのか。

【保健体育科 荒木田総括課長】

例えば、水泳のホシナツミさん、バレーボールのオオヤマカナさん、チェアスキーのヨコサワさん、体操のタナカヒカルさんなどであり、好評を得ている。

【大橋清司委員（議長）】

来年度はどのような方が来る予定か。同じような方なのか。

【保健体育科 荒木田総括課長】

来年度についてはまだ予定はたっていないが、大体同じような方が派遣されるものと考えている。

【大橋清司委員（議長）】

内容は技術指導になるか。

【保健体育科 荒木田総括課長】

技術指導というよりは、体験の方がメインである。チェアスキーや車いすバスケットなど、なじみのないものが体験でき、障害者スポーツの理解にもつながっている。

「推進センター、県立図書館、県立博物館、県立美術館、県立青少年の家より説明（内容省略）」

—質疑—

【恒川かおり委員】

博物館について、運営にあたってボランティア制度のようなものはあるか。

【博物館 千葉副館長】

実際に動いているボランティア制度として、生物部門の収蔵資料の整理等でお手伝いをいただいている。

【恒川かおり委員】

15年ほど学校で学習支援を行っているが、小学校3・4年生の社会科の学習支援を行うときに、「昔のくらし」の単元で博物館を利用したり、道具を借りたりすることがあったが、小学校3・4年生では、展示している説明文が読めなかったり分かりづらかったりする場合があります。学生サポーターのボランティアに手引きを作ってもらっている。博物館においても、学校との連携にも力を入れているようなので、表示の部分などについてもぜひお願いしたい。

【高橋香澄委員】

推進センターの指導者の情報提供について、もう少し絞り込める情報を提供してほしい。すぐに問い合わせるのも気が引けるので、謝金なども含めて情報の中身を充実させてほしい。

【生涯学習推進センター 藤原所長】

講師情報等が見づらい、使いづらいのはその通りだと思う。所員が作成しているものであるが、工夫しながら改善を図っていききたい。また、センターには、気軽にお問い合わせいただきたい。

【大橋清司委員（議長）】

図書館にある 29,000 点の震災関係資料は、すべて展示しているのか。

【図書館 朴澤館長】

全部ではないが、全て閲覧可能である。目録は冊子にして置いており、HPにより検索可能である。複数あるものは貸出できるが、1点しかないものは閲覧のみとしている。

【大橋清司委員（議長）】

社会教育委員の連絡協議会で作成した震災関係記録集「その時公民館は」を3冊図書館に寄贈しているので、皆様にもぜひご覧いただきたい。

【細川恵子委員】

県北青少年の家の資料に、「卓球バレーのプログラムを取り入れたところ、高齢者団体や三世代交流の場としての活用ができて好評であった」との記載があったが、そもそも青少年の家について、高齢者団体の方も利用できるものなのか。できるとすれば、各施設に共通することであるが、シニア層の生きがいつくりの視点としても大切なことだと思う。

【スポーツ振興事業団 高橋事務局長】

青少年の家は、名前を見れば青少年だけしか利用できないとイメージされるかもしれないが、実際には高齢者にも利用されており、各施設では自主事業として、高齢者向けにグラウンドゴルフ大会などの事業も行っている。利用者数が減少してきているため、所員が外へ出向くような活動を増やすとともに、利用者層の幅を広げていくことが必要だと考えている。また、施設についてまだまだ一般に認知されていないところもあるため、広報の工夫をしながらやっていかなければならないと感じている。

(2) 今後求められる施策の方向性について

「次代の岩手を創造する人づくり・地域づくりの推進

～社会の変動に対応し、岩手らしさを生かした生涯学習・社会教育施策の方向性について～

—質疑—

【大橋清司委員（議長）】

学びと地域との関係など、簡単そうで難しいテーマではあるが、皆様のご意見や実践例など、自由にご発言を。

【高橋香澄委員】

「岩手らしさ」が何かは、その人その人の立場によって違う。各々の地域での地域らしい実践の積み重ねが「岩手らしさ」をつくりあげるのだと思う。私たちの立場としては、「岩手らしさ」というよりは、一つ一つの地域をどうつくっていくか、維持していくためにはどうしていくかというところが大事

だと考える。コミュニティ・スクールの説明があったが、いかに地域の様々な活動を行っている人々を結び付けるかが重要である。

【大橋清司委員（議長）】

コーディネーターの実践の中で、困っている事やこのようにやっていけば良いということなどがあればお話しいただきたい。

【伊藤由紀子委員】

地域の方々には、学校支援ボランティアと言う形で関わってもらっている。無理のない形でというのが大前提で、登下校の見守りにおいても、都合の良い時間で行ってもらっている。長く続けることにつながっていくのではないかと。コミュニティ・スクールについては、地域も組織も多様化・複雑化してしまうと、地域の方も理解をするのが困難になって、離れていってしまうのではないかとということが心配される。

【大橋清司委員（議長）】

コーディネーターをしていて、良さということなどがあればお話しいただきたい。

【伊藤由紀子委員】

様々な地域の方とつながりができることは、コーディネーターをしていく中での良さであり、大変勉強させていただいている。

【大橋清司委員（議長）】

何くらいが協力しているか。子供たちと一緒に、どのような活動を行っているか。

【伊藤由紀子委員】

様々な地域の方とつながりができることは、コーディネーターをしていく中での良さであり、大変勉強させていただいている。一関小学校は110名の方が登録しているが、子どもたちとの直接の関わり方や回数などは、それぞれである。昨年度は、しめ縄づくりや果報だんごづくりをしながら、交流を深めることをしている。あくまでも、現在の活動は教員からの要望があってからの活動であるが、提案いただければ詳しい方を探したい。

【大橋清司委員（議長）】

大槌はコミュニティ・スクールに大変力を入れているが、活動や課題などを紹介してほしい。

【菅野祐太委員】

2013年から2年間、大槌町で地域コーディネーターを務め、コミュニティ・スクールを進めてきた。また、大学時代から東京都杉並区のコミュニティ・スクールのボランティアなどしてきた。大槌町が他とは少し異なる観点で取り組んだのは、ふるさと科の取組を始めたことであり、これが非常に大きかったと思う。ふるさと科の取組の何がいいかというと、東京などでよく行われている芝刈りなどのよ

うに、学校の手が回らないから地域の方をお願いするというものではなく、ふるさと科は地域のことは地域の人でなければ十分に教えられないという視点に立っているものであり、これが大きかった。学校の先生ふるさと科の授業を行うにあたって地域を頼らざるを得ない状況を作ったことで、40歳くらいの方々も含めて、地域の方が自信持って学校に来てくれる。課題は、これまでは復興予算があったからコーディネーターを配置できたが、これからはその成果を数値化して、町の予算担当部局に説明して単費で行っていかなければならない。もうひとつは、コミュニティ・スクールや教育振興運動の本質的な意味を理解している町の教育長や指導主事等等などの職員は次々と異動等で変わっていくので、町の社会教育主事がキーになっていくと思う。どのように町の社会教育主事を育成して、首長部局と連携して、地域とうまくやっていくかということを考える必要がある。また、町立学校の教員であっても、町のこと全体を直接考えてもらえる訳ではないという難しさがあるので、地域連携窓口教員の呼び方を学校社会教育主事のように呼び方を変えて、子供たちのためばかりに学校があるのではなく、地域のためにも学校があるというような感覚を少しでも持てる雰囲気位置づけられれば良いと思う。

**【大橋清司委員（議長）】**

若い先生などでも自信を持って、地域でも指導できる体制づくりなども課題になってくると思う。

**【瀬川愛子委員】**

地域の活性化につなげるためには、学校を含めて地域全体で地域づくりに関わることが必要である。八幡平市では、見守り活動を全市で取り組み、その様子を広報で全市民に紹介している。コミュニティ組織が子供たちと一緒にカーリングの体験活動を企画したり、少年少女の歌を募集し、市民が集まる場で自分の作品を読む機会を設けたりしている。なお、いじめの問題等についても、各学校の取り組みを市全体に広報で紹介して全市民に問題意識を持ってもらうことが大切なことだと考えている。教育振興運動においても、コミュニティ組織も一緒になって取り組んでおり、地域全体で子供を見守っていくという姿勢を、広報活動によりつづけている。

**【小菅正晴委員】**

一関市は1年前に7校閉校した。千厩地区は5校が1校に統合されたが、学校でそれぞれの地域で行われていた活動すべてを取り入れることは難しく、不満が出る。これは、学校統合の度に起こる課題であり、難しさがある。中学校部活動の問題についても、日曜日を含めて週休2日を徹底しているところであり、反対もあるかと思うが、日曜日の部活をやらなければ、地域活動を行うことができる素地はできたと言える。しかし、子供の休養や教員の多忙化解消の観点から言えば、すべての日曜日に地域活動を行うのでは大変である。対策持続可能な地域づくりの観点を入れていかないと、今後は特に子供が大変になるのではないかと考える。課外として土日などに地域行事を行うというのではなく、大槌町のよう地域の方をもっと授業の中で活用していくことで、持続可能な取り組みになるのではないかと。

**【畠山雅之委員】**

コミュニティ・スクールの導入は、岩手は教育振興運動が定着しているので、基本的な部分はそれほど難しくないとと思われる。個人的には、学校に地域の方にどんどん入ってもらって、助けてほしいと思っているが、昔ながらの学校のイメージを持つ教員の中には、授業に地域の方が入ってくことに少し

抵抗がある場合もあり、進め方には気配りも必要となってくる。実際のところ、本校では図書室に PTA の OB や地域のボランティアの方々に毎日来てもらい、読み聞かせなどを行っており、自然に様々な部分で地域の力を借りながらやってきているのでそれほど心配はなく、コミュニティ・スクール関係にも踏み込んでいけるものと思っている。ただし、各学校の地域の背景は三世帯同居が多かったり、新興住宅地であったりと様々であり、それぞれの事情に応じて教育活動を行っていくのが学校の務めであると認識しているものの、難しさを感じている。学校において地域の方々に子供の教育活動を支えてもらい、学校が地域の方々の学び直しの場にもあるためには、学校とコミュニティの目標の共有が大切だと考えているが、学校だけで行うのは不十分であるため、地域の方々や行政の支援を含めて行っていくのが大切である。

#### 【細川恵子委員】

コミュニティ・スクールの導入を進めることで先生方や保護者の負担が増えるのではないかという意見が多く、これは大事にしたい視点であり、無理して一斉に進めましょうというのは避けた方がいいと思う。それぞれの地域の特徴に合わせて進めていくことや先生方の負担が減るような新しい活動であってほしいし、そのような取り組みでなければ意味がないと思っている。先生方から地域にやってほしいことを提案することで地域は動きやすくなると思うし、地域の方も参考資料の旭化成の事例（のべおか励まし隊）のように、地域と学校双方にメリットがあることと、きちんとしたルールづくりも大事だと思う。

#### 【田口昭隆委員】

保護者としては、先生がもっと余裕を持って活動してほしいと思っているし、地域のボランティアの方々が学校で子供たちを指導してもらえることはありがたいと思っている。ただし、コミュニティ・スクールと既存の教育振興運動の組織との違いが明確に分からないこともあり、なぜ、わざわざ新しいしくみにするのかという疑問も出てくると思うので、そのあたりを調節しながら進めていく必要がある。なお、年に 2,000 人もの子どもが減少している中、だんだんには市町村に学校が 1 つの時代になる。そうになると、地域の格差や市町村の温度差が出てくると思われるので、調節が必要であるが、急がなければならない面もあると思う。そのために、PTA としてやれることは、何でも協力していきたいと考えている。

#### 【古里吉久委員】

特別支援教育の立場では、文部科学省からも障害者の生涯学習の推進の必要性が謳われているが、地域の活性化を進めるうえではインクルーシブ教育の推進が必要であり、特別支援教育は社会教育と区別して進めるのではなく、社会教育を通じて、地域における障害がある児童生徒の理解を進める必要があると考えている。実際、小・中学校の普通学級の児童・生徒数が減少する中で、特別支援学級の児童数・学級数が急増している状況であり、学校独自で地域との交流を行っているところもある。しかし、学校単体の取り組みでは不十分と思われるので、これからの社会教育においては、特別支援教育に係る指導支援できるような内容を十分に盛り込んで推進してほしい。

#### 【大橋清司委員（議長）】

私の地域で、塾の先生募集のチラシが入っていた。この地域ではなかなか応募する人はいないのであると思っていたところ、ある知り合いの主婦が「応募しました」とのこと。「大学出てたっけ？」と聞いたところ、「小学生の勉強くらいは教えられますよ」などと割と気楽に考えている。このことに思うに、あまり堅苦しく考えずに、発想の柔軟性が必要なのだと思う。では。そういう意味でも、地域と学校の連携による活動を進める際も、柔軟な発想を持った核となる地域コーディネーターができれば複数配置されることが望まれると思う。

#### 【高橋聡委員】

今日話題となった「持続可能」ということは、基本的に大事なことであり、それを前提として、目標の立て方は難しいが大切なことであると思う。目標の共有が難しいとの調査結果が出ているようだが、行政として又は活動者としてなど立場の違いによって目標のとらえ方は違うため、要するに目標をどう考えるかである。やりたいこととやるべきこととについて、目標をうまく使うと、方向あわせができるが、それがうまくいかないと、ノルマのような負担になってしまうことがある。これまでの「いわて型コミュニティ・スクール」から、言わば都市型・経営型の「コミュニティ・スクール」への移行を進めていく中においても、目標の作り方の支援、教えてくれる人がいれば、それほど無理なく、各地域の人達がこれまでの実績を生かす形で、安心して活動ができていくのではないかと。

#### 【恒川かおり委員】

年間 20 校～30 校 (2,000 人～3,000 人) の生徒に対して、多様な生き方・価値観を持つ大人 (全体実数で 150 名程度) を学校の授業に招いて学び合うという取組を 15 年行っているが、やりがいや難しさを感じている。先ず、学びと活動の循環というテーマに対しては、学びの場の創出と言う点では、大人のやりがいにもつながっているのだから、見守りや、子供たちの安全確保などの取組を継続していくことは大賛成である。ただし、学校にお連れする方の質の保障や信頼関係の構築、人件費などの資金についてとなると課題があり、無給で何とか 2 年間苦勞して活動を続けてきた時期もあった。社会や学校のニーズも年々変化していく中で、学校と地域がお互いに win・win の関係を築くことの難しさを感じている。今後、よりよく生きる人材、岩手を支える人材づくりを目指すときに、子供の貧困なども問題となっているが、経済格差や孤立など様々な課題があるため、見守りや、子供たちの安全などの今までの取組の継続と併せて、岩手が抱える課題をみんなで知恵を出して学び合うようなコミュニティ・スクールの発想が大切である。組織だけでできて、次第に形骸化してしまうことも考えられるので、コミュニティ・スクールを進めるにあたっては、持続可能で、無理のない形で、柔軟性のある、学校と地域がお互いに win・win になるような CS を目指してほしい。なお、地域によっては、その学校に拠点があるよりも、アウトリーチによる支援の方がよほど効果的な場合もあるので、柔軟性のあるコミュニティ・スクールを目指してほしい。

#### 【大橋清司委員 (議長)】

色々な人々を活用する方法があると思うが、図書館で調べてみたところ、神戸市の「地域貢献応援制度」というものがあつた。市の職員が地域などに出かけて行って、謝金を受け取っても良いし、職務として手伝ってもいいというもの。市役所や県庁の人が、年に 1 回でもいいから地域や学校に出向いて、そこで行われていることを応援していくこともおもしろい発想と思う。岩手はそれほど人材が豊富とは

言えないかもしれないので、今ある人材を発掘し、活用する方法がないか発想が必要であり、コミュニティ・スクールを進めていくためには、地域コーディネーターの配置は必置であると考えている。土曜日の活用も考えたいところであり、島根県出雲市や大分県豊後市が土曜登校の取組を行っており、地域と連携した活動を行っている。先生の多忙感もあるため、毎週というわけではなく、年に 2 回程度行い、お盆期間中などに閉庁して代替え措置を行うような取組が進んでいくと良いと思う。

今日は、コミュニティ・スクールや持続可能な地域学校連携のしくみづくりというような視点で、みなさんからたくさんの意見をいただいた。できれば次回は、さらに自由に話せるように、今回の延岡市の事例のような情報提供がほしいし、自由に話せるように、2つのグループに分かれて討議する機会などを検討してほしい。

(3) 平成 31 年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について  
異議なし

(4) その他

【小菅正晴委員】

会議の持ち方について。説明の時間をもう少し絞り込んで、委員がもっとフリートークできる時間を確保した方がいいのではないか。検討いただきたい。

※次回の会議予定

平成 31 年 7 月 18 日（木）